

|| 企業調査レポート ||

## E・Jホールディングス

2153 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年8月29日(火)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2023年5月期の業績概要	01
2. 2024年5月期の業績見通し	01
3. 長期ビジョンと中期業績目標	02
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社沿革	03
2. 事業概要	04
3. 経営理念	06
■ 業績動向	07
1. 2023年5月期の業績概要	07
2. 受注高・売上高の動向	08
3. 財務状況と経営指標	12
■ 今後の見通し	13
1. 2024年5月期の業績見通し	13
2. 第5次中期経営計画	17
3. 長期ビジョン「E・J-Vision2030」	21
■ 株主還元策	23

## 要約

### 社会インフラ分野の受注環境は良好、 2024年5月期は過去最高業績を更新へ

E・Jホールディングス<2153>は、総合建設コンサルタントの大手である。子会社の(株)エイト日本技術開発を中核会社として、公共事業等における企画から計画策定、調査、設計、施工管理や維持管理まですべての工程においてサービスを提供できることを強みとする。官公庁向けの受注構成比が8~9割を占め、海外では東南アジアやアフリカ等で実績を持つ。地方創生プロジェクトの企画・運営などにも携わっている。

#### 1. 2023年5月期の業績概要

2023年5月期の連結業績は、売上高で前期比2.3%増の37,509百万円と7期連続の増収となったものの、営業利益で同0.6%減の4,462百万円と微減益となった。国の要請による賃金改定(3%以上のベースアップ)を実施したため、同改定分を反映していない繰越業務の売上原価率が上昇したことに加え、DX投資や自社ビル増改築等の実施により販管費が前期比130百万円増加したことが減益要因となった。ただ、受注状況は好調で、受注高は老朽化した橋梁や道路の点検・診断業務などインフラメンテナンス分野を中心に前期比12.3%増の38,249百万円となり、2期ぶりに過去最高を更新した。

#### 2. 2024年5月期の業績見通し

2024年5月期の売上高は前期比2.1%増の38,300百万円、営業利益は同3.1%増の4,600百万円と増収増益となる見通し。増収効果に加えて、賃金改定を反映した繰越業務の売上が寄与することによる売上原価率の改善が増益要因となる。また、受注高については前提となる国土交通省の当初予算が約6.1兆円と前年度並みの水準で組まれていることから、同0.1%増の38,300百万円と横ばい水準で計画しているが、同社が重点分野として掲げている6分野(環境・エネルギー、自然災害リスク軽減、都市・地域再生、インフラメンテナンス、公共マネジメント、デジタル・インフラソリューション)の需要は旺盛なことから上積みできる可能性も十分にある。同社は2023年5月期から業務効率の向上を目的としたDX投資を継続しており、基幹システムについてもクラウド型ERPの導入に向けた開発を進めている。本格稼働となる2025年5月期以降はDX進展による生産性向上の効果も顕在化する見通しだ。

## 要約

### 3. 長期ビジョンと中期業績目標

同社は2021年7月に2030年度に向けた長期ビジョン「E・J-Vision2030」を策定し、「未来型社会インフラ創造グループ」へと脱皮し、ESG経営の推進によりSDGsに貢献しながら持続的な成長を目指す方針を打ち出した。その第1ステップとなる2025年5月期までの中期経営計画では、「既存事業強化とサービス領域の拡充」「多様化するニーズへの対応力の強化」「環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築」の3点を基本方針として取り組んでいる。DX投資や職場環境改善、研究開発等のイノベーション投資については、東京事務所の移転を決定したこともあり、当初計画から10億円程度上積み約50億円を投下することにした。2025年5月期の業績目標（売上高385億円、営業利益48.5億円）については、現状の良好な受注環境が今後も続く可能性が高いことを考えると十分に射程圏内にあると弊社では見ている。また、長期業績目標（2031年5月期売上高500億円、営業利益60億円）に向けては、人的資本の拡充によるオーガニックな成長に加えて、M&A・アライアンス戦略も重要な要素になると見られ、今後の動向が注目される。

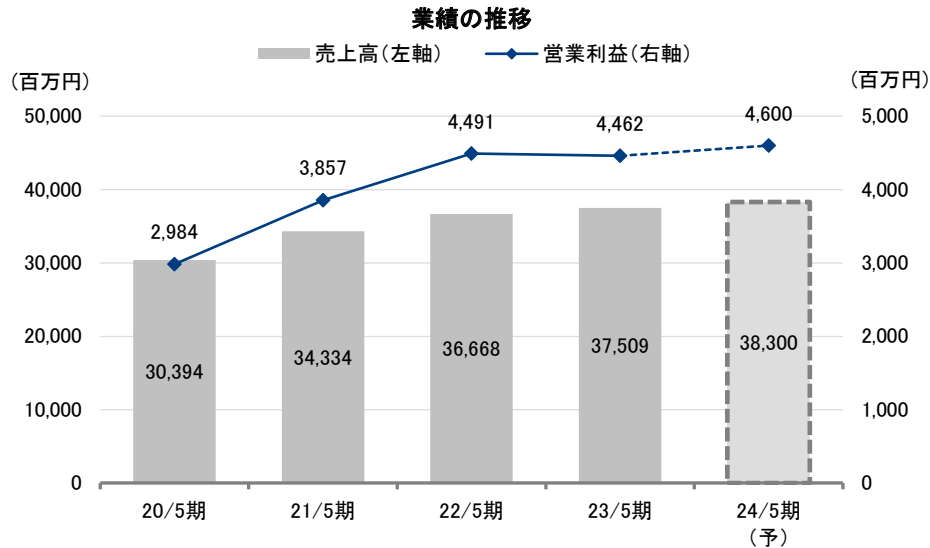
### 4. 株主還元策

株主還元策として、配当金については安定かつ増配の継続を基本に、株主資本配当率（DOE）3%を目安として事業環境や利益水準、配当性向等を総合的に勘案して決定する。2024年5月期の1株当たり配当金は前期比5.0円増配の55.0円と7期連続の増配を予定している。DOEは2.8%の水準となり、2025年5月期に向けて3%水準を目指すものと見られる。また、株主優待制度も導入しており、毎年11月末の株主に対して保有株式数に応じてQUOカードを贈呈している（100株以上1,000株未満の場合は1,000円分）。

#### Key Points

- ・2023年5月期は賃金改定による売上原価率の上昇で微減益となるも受注高と売上高は過去最高を更新
- ・公共事業の旺盛な需要を背景に、2024年5月期は増収増益となる見通し
- ・第5次中期経営計画はおおむね順調に進捗、2025年5月期に売上高385億円、営業利益48.5億円を目指す
- ・ESG経営を推進しながら、未来型社会インフラ創造グループへと脱皮し長期的成長を目指す

## 要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 総合建設コンサルタントの大手で、 M&Aにより事業エリア・領域を拡大

#### 1. 会社沿革

同社は2007年6月に、建設コンサルタント事業を主業務としていた(株)エイトコンサルタントと日本技術開発(株)が共同株式移転によって設立した持株会社である。その後は、2008年1月にエイトコンサルタントの計測機器レンタル事業を吸収分割により日本インフラマネジメント(株)に承継し、2009年6月には日本技術開発の建設コンサルタント事業等をエイトコンサルタントに承継している。承継の際に、エイトコンサルタントは社名をエイト日本技術開発に、日本技術開発は(株)EJ ビジネス・パートナーズにそれぞれ変更した(2015年5月にエイト日本技術開発がEJ ビジネス・パートナーズを吸収合併)。

2010年6月には株式交換にて、橋梁・構造物、都市ライフラインに特化した建設コンサルタント事業を行う(株)近代設計を子会社化し、2017年12月には北海道での事業拡大を目的に(株)北海道近代設計を新設分割により設立した。また、海外展開としてはエイト日本技術開発が2014年11月にタイのバンコクに駐在事務所を開設し、2020年8月に現地法人、EJEC (Thailand) Co.,Ltd. を設立した。

**E・Jホールディングス** | 2023年8月29日(火)  
 2153 東証プライム市場 | <https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

会社概要

M&Aについても積極的に推進しており、2019年3月に岡山県内で建設コンサルタント事業を行う(株)アークコンサルタントを子会社化したほか、同年7月には九州エリアで発注者支援業務やインフラ管理業務を行う(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツ、同年11月には兵庫県内を中心に建築に関する企画・計画・設計や耐震診断等を行う(株)二神建築事務所、並びに栃木県内でトップクラスの建設コンサルタント会社である(株)ダイミックをそれぞれ子会社化した。

会社沿革

年月	主な沿革
2007年 6月	(株)エイトコンサルタント及び日本技術開発(株)が、株式移転により親会社となるE・Jホールディングス(株)を設立。東京証券取引所第2部に上場。
2008年 1月	エイトコンサルタントにおける計測機器レンタル事業を、吸収分割により日本インフラマネジメント(株)に承継するとともに、エイトコンサルタントが保有する日本インフラマネジメントの株式を同社に承継。
2009年 6月	日本技術開発の建設コンサルタント事業等をエイトコンサルタントに承継し、(株)エイト日本技術開発に、日本技術開発は(株)EJ ビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更。
2010年 6月	株式交換により(株)近代設計を子会社化。
2014年11月	エイト日本技術開発がタイのバンコクに駐在員事務所を開設
2015年 5月	エイト日本技術開発がEJ ビジネス・パートナーズを吸収合併。
2017年12月	近代設計が新設分割により(株)北海道近代設計を設立。
2018年 7月	東京証券取引所市場第1部に指定。
2019年 3月	(株)アークコンサルタントを完全子会社化
2019年 7月	(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツを完全子会社化
2019年11月	(株)二神建築事務所と資本業務提携を締結し子会社化 (株)ダイミックを完全子会社化
2020年 8月	エイト日本技術開発がタイに現地法人、EJEC (Thailand) Co.,Ltd. 設立
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場に移行

出所：ホームページ、有価証券報告書、ニュースリリースよりフィスコ作成

## 社会資本整備プロジェクトの企画・計画策定から調査・設計、 施工・運営管理まですべての工程をグループ内で提供できることが強み

### 2. 事業概要

同社グループは主に官公庁の公共事業等において、企画・構想から計画策定・事業化、調査・設計、工事施工管理、運営維持管理まで事業プロジェクトのすべての工程に関してワンストップでサービス提供できることを強みとしている。2023年5月末時点の連結対象子会社は12社で構成され(その他非連結子会社6社、持分法適用関連会社1社)、連結従業員数は1,721名(前期末比35名増)である。また、持分法適用関連会社の(株)演算工房(出資比率38.1%)は京都に本社を置き、主に建設・土木分野で用いる測量機器の制御・データ管理を行うためのソフトウェアを開発・提供している。

#### (1) 子会社の概要

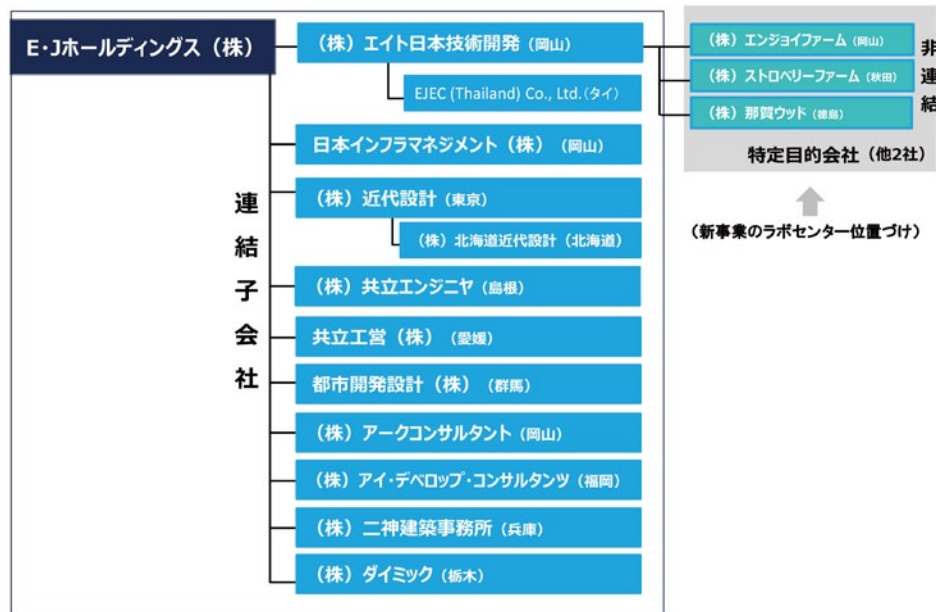
連結売上高の約7割を占める主力子会社のエイト日本技術開発では、企画・計画策定、調査・設計、点検、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務のほか、海外コンサルタント業務、観光農園やアグリビジネス等の地方創生につながる事業の開発等を行っている。

## 会社概要

また、売上高の1割強を占める近代設計では、道路・橋梁の計画・設計及び施工管理やCM（コンストラクション・マネジメント）等の発注者支援業務等を展開しているほか、国土交通省が推進する無電柱化プロジェクト（計画・設計・調査・維持管理支援）の受注シェアで約2割と高い実績を持っていることが特徴である。無電柱化の方法はいくつかあるが、基本は地上に敷設されている電線や通信ケーブルを地下に移設する。この際、道路に埋設されているガス・水道管などと輻輳するため、各事業者との緊密な折衝・調整が求められ、こうしたノウハウが競争力の源泉となっており、グループ会社でも共有されている。

そのほか、日本インフラマネジメントでは測量、施工管理、技術者派遣、計測機器のレンタル販売業務等を、(株)共立エンジニア及び共立工営(株)では測量・地質調査・設計業務を、都市開発設計(株)では上下水道や道路等の計画策定、調査、設計業務を主に行っている。アークコンサルタント、アイ・デベロップ・コンサルタンツ、二神建築事務所及びダイミックについては前述のとおりだ。

## E・Jグループ会社の概要



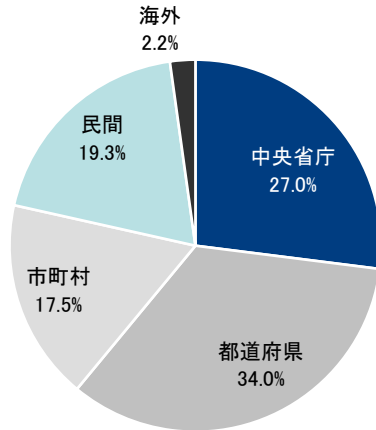
出所：決算説明会資料より掲載

## (2) 発注機関別・地域別受注構成比

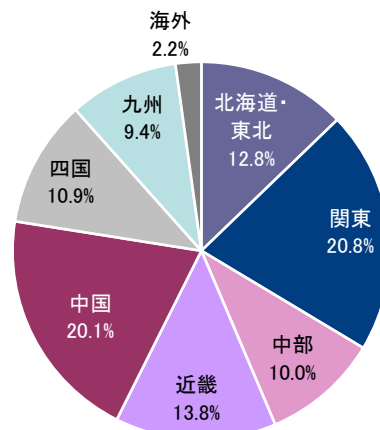
同社の受注高のおおよそ8～9割は官公庁向けで占められており、そのなかでも道路・橋梁などの交通インフラや治水・治山など国土保全に関わる案件の比率が高いことが特徴である。2023年5月期は、国土交通省を中心とした中央省庁が27.0%、都道府県が34.0%、市町村が17.5%と官公庁だけで78.5%を占めており、民間企業が19.3%、海外が2.2%の構成となった。民間企業についても大半はNEXCO等の高速道路運営管理会社向けであり、公共分野とも言える。海外については、アジアやアフリカ地域における道路整備や治水・給水プロジェクト等で受注実績があり、(独法)国際協力機構(以下、JICA)を通じたODA案件が大半を占めている。また、地域別受注構成比では関東が20.8%と最も高く、次いで本社のある中国エリアが20.1%、近畿エリアが13.8%となり3つの地域で過半を占めた。

会社概要

発注機関別受注構成比(2023年5月期)



地域別受注構成比(2023年5月期)



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

受注プロジェクトについては1年以内に終わる案件がほとんどだが、工期が複数に分割されているもので継続受注した場合は、トータルで3～4年の長期にわたるプロジェクトもある。また、官公庁案件については売上の検収時期が3月に集中する傾向にあることから、売上高のおおよそ6～7割が第4四半期（3月～5月）に偏重する。このため、第3四半期までは例年損失を計上する季節要因がある点には留意する必要がある。

3. 経営理念

同社グループの使命（ミッション）は、「地球環境にやさしい優れた技術力と判断力で、真に豊かな社会づくりに貢献する」こととしている。また、経営ビジョンとしては、持続的成長と企業価値向上を追い続ける、「わが国第1級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指すことを掲げている。

経営ビジョンの実現を目指すため、同社はイノベーション※1、プロフェッショナリズム※2、誠実※3、チームワーク※4といった4つの観点から行動規範を規定し、事業活動を行っている。

- ※1 イノベーション：社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指し、グローバル（グローバルからローカルまで）な思考で行動する。
- ※2 プロフェッショナリズム：多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努める。
- ※3 誠実：関連法令ばかりでなく、企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立的な立場で社会的責任を遂行する。
- ※4 チームワーク：わが国第1級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループとしての自覚を持ち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けてグループの総力で挑戦する。



## 業績動向

### 2023年5月期は賃金改定による売上原価率の上昇で微減益となるも受注高と売上高は過去最高を更新

#### 1. 2023年5月期の業績概要

2023年5月期の連結業績は、売上高で前期比2.3%増の37,509百万円、営業利益で同0.6%減の4,462百万円、経常利益で同1.5%減の4,636百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同2.0%減の3,059百万円と増収減益決算となり、受注高は同12.3%増の38,249百万円となった。

#### 2023年5月期業績（連結）

(単位：百万円)

	22/5期		会社計画	23/5期			
	実績	売上比		実績	売上比	前期比	計画比
受注高	34,074	-	36,000	38,249	-	12.3%	6.2%
売上高	36,668	-	37,000	37,509	-	2.3%	1.4%
売上原価	24,465	66.7%	24,650	25,204	67.2%	3.0%	2.3%
販管費	7,711	21.0%	7,750	7,841	20.9%	1.7%	1.2%
営業利益	4,491	12.3%	4,600	4,462	11.9%	-0.6%	-3.0%
経常利益	4,706	12.8%	4,800	4,636	12.4%	-1.5%	-3.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,121	8.5%	3,200	3,059	8.2%	-2.0%	-4.4%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

受注高、売上高ともに過去最高を更新したが、賃金改定を主因に売上原価率が前期比0.5ポイント上昇したこと、DX投資や自社ビル増改築等による減価償却費の増加により販管費が同130百万円増加したことが減益要因となった。賃金改定については国の施策※によって3%以上のベースアップを実施し、受注単価についても人件費増分の単価アップが進んだが、前期からの繰越業務については賃金上昇分が反映されておらず、売上原価率の上昇要因となった。また、販管費増加分を項目別で見ると、減価償却費で43百万円、旅費及び交通費で38百万円、賃借料で29百万円の増加となった。

※ 国は賃上げ促進策の一環として、公共事業の入札に関する事業者の評価項目の1つとして、2022年度より賃上げの実績状況を加えた。

会社計画比の増減要因について見ると、受注高は減災、国土強靱化予算の継続など良好な受注環境の下、道路・橋梁等の老朽化に伴うインフラメンテナンス分野を中心に想定を上回った。売上高は繰越業務の優先消化を進めたことで計画を1.4%上回ったが、賃金改定分を反映した2023年5月期受注分の売上高が計画を下回ったことにより、売上原価率は計画の66.6%に対して67.2%となった。また、販管費はDX投資や旅費及び交通費、自社ビルの増改築費用の増加を主因として計画を92百万円上回り、この結果営業利益は138百万円の未達となった。

業績動向

## 受注高は2期ぶりに過去最高を更新、 重点6分野もインフラメンテナンスを中心に拡大

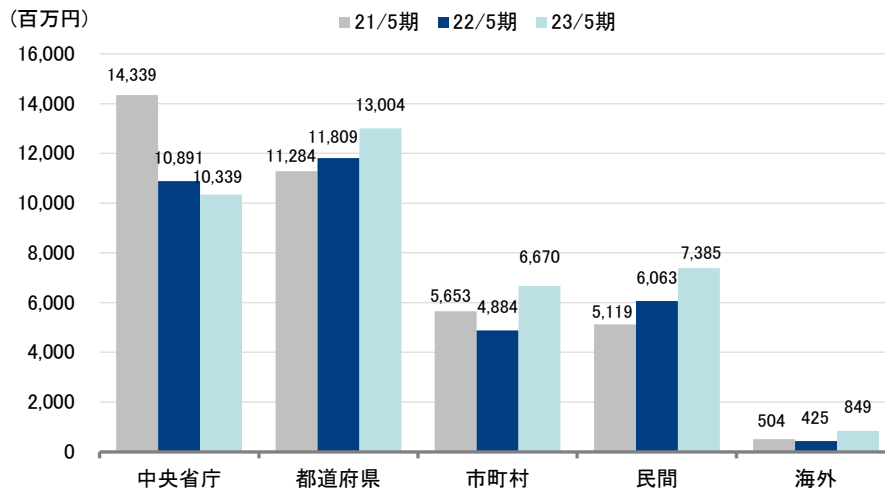
### 2. 受注高、売上高の動向

#### (1) 受注高の動向

2023年5月期の受注高は前期比12.3%増の38,249百万円と2期ぶりに過去最高を更新した。前期はリソース不足と繰越業務の増加により選別受注を実施したため減少に転じていたが、2023年5月期は繰越業務の消化が進んだことからプロポーザル案件を中心に積極的な受注活動を推進した。受注件数は前期比2.7%増の3,184件、平均受注単価が同9.3%増の12,013千円となり、賃金改定を反映した効果もあり受注単価の上昇が受注高の増加に寄与した。

発注機関別の増減率で見ると、中央省庁が同5.1%減と2期連続で減少したが、都道府県が同10.1%増、市町村が同36.6%増、民間が同21.8%増、海外が同99.8%増といずれも伸長し、過去最高を更新した。都道府県や市町村では2021年度まででコロナ対策関連への支出が一段落し、国土強靱化対策等の社会インフラ整備に予算が振り向けられるようになったことが増加要因となった。民間向けに関しては引き続き高速道路のインフラメンテナンス業務（点検業務、耐震補強設計業務等）を中心に好調に推移した。また、海外については新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響がまだ残っているものの、タイで非ODA案件（約30百万円）を初めて受注するなど、営業活動の成果が出始めている。国内地域別受注状況で見ると、前期比6.0%減となった中国を除くすべての地域で増加し、近畿と中国を除いた地域では過去最高を更新した。

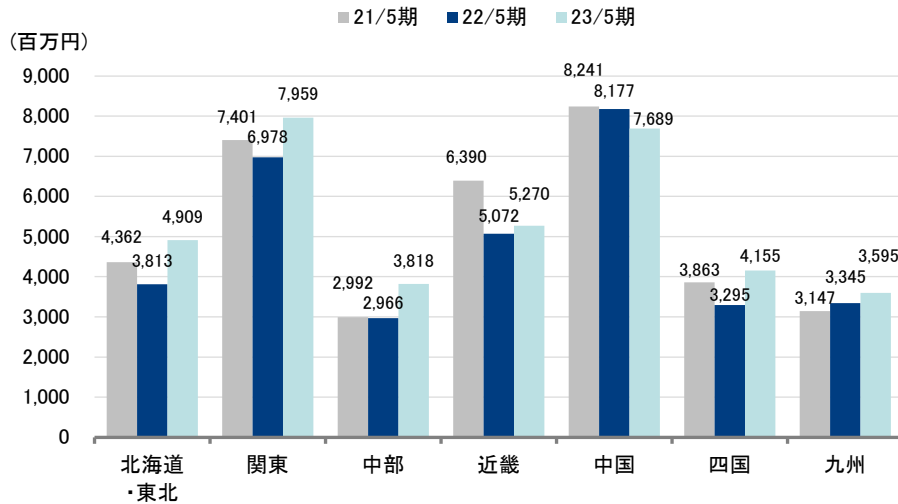
発注機関別受注高推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

## 業績動向

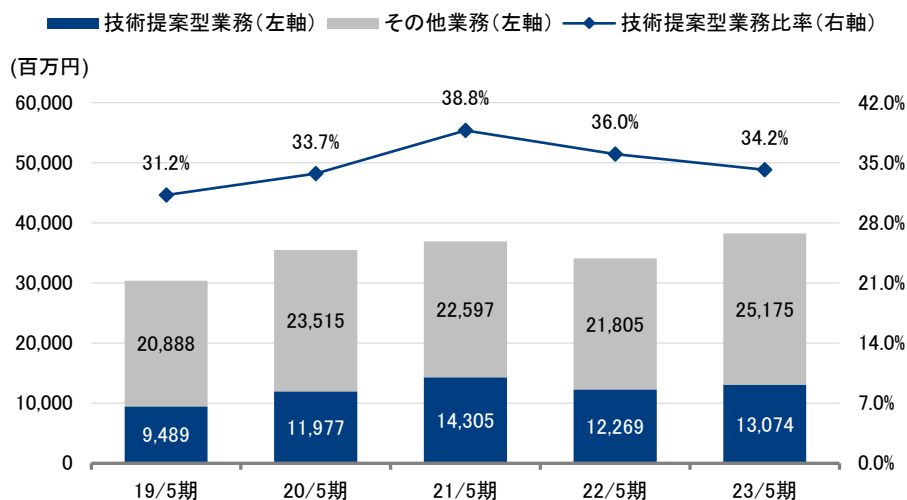
## 国内地域別受注高推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

受注高のうち注力分野である技術提案型業務は前期比 6.6% 増の 13,074 百万円となり、受注高に占める比率は前期の 36.0% から 34.2% に低下した。前期に選別受注を実施した影響で継続受注案件が減少したため、伸び率は1ケタ台に留まった。また、同社が重点分野として掲げている6分野の受注高も同 8.2% 増の 22,170 百万円と1ケタ台の伸びとなり、構成比率は 60.1% から 58.0% に低下した。重点分野は技術提案業務が多いこともあり、継続受注案件の減少が影響したと見られる。分野別で見ると、インフラメンテナンス分野が同 51.2% 増と大きく伸長したほか、環境・エネルギー、都市・地域再生分野が増加した一方で、自然災害リスク軽減、公共マネジメント、デジタル・インフラソリューションの3分野が減少するなど好不調が分かれる格好となった。

## 受注高の内訳と受注単価の推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

## 業績動向

## 重点分野の受注状況

(単位：百万円)

	22/5 期	23/5 期	
	実績	実績	前期比
環境・エネルギー	2,281	2,445	7.2%
自然災害リスク軽減	4,944	4,458	-9.8%
都市・地域再生	1,600	1,864	16.5%
インフラメンテナンス	4,550	6,879	51.2%
公共マネジメント	6,173	5,673	-8.1%
デジタル・インフラソリューション	943	851	-9.8%
合計	20,491	22,170	8.2%
重点分野比率	60.1%	58.0%	-

出所：同社提供資料よりフィスコ作成

## 新重点6分野

環境・エネルギー	グリーンインフラ推進、資源循環（産業廃棄物処理・活用）、再生可能エネルギー等
自然災害リスク軽減	国土強靱化対応、防災・減災対策、BCP等
都市・地域再生	スーパーシティ、スマートシティ、都市再生・地域活性化、まちのリニューアル等
インフラメンテナンス	インフラ施設長寿命化及び点検・診断の高度化
公共マネジメント	CM/PM等発注者支援、PPP/PFI、インフラ施設管理等
デジタル・インフラソリューション	BIM/CIM※推進、調査・点検等へのロボット・AI活用、IoTを活用した災害情報システム等

※ BIM (Building Information Modeling) は、コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデルによって、建築プロジェクトの業務効率化等に寄与するワークフローのこと。コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報共有・活用するためのソリューションである。公共事業等のコスト低減を目的に国土交通省でCIMと合わせたガイドラインを策定している。CIM (Construction Information Modeling/Management) は、建設プロジェクトにおいて計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入し、一連の建設生産システムの効率化・高度化を図ることを目的としたITシステムのこと。その後の施工、維持管理の各段階においても3次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有が容易となる。

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

重点分野ごとの主な受注実績を見ると、環境・エネルギー分野では福井県敦賀市と美浜町の共同プロジェクトとなる新清掃センター整備・運営事業における設計・施工管理業務及び施設運営アドバイザー業務を受注した。また、環境省が推進する30by30※目標の達成に向けたプロジェクト「令和4年度生態系回復手法検討等及び生態系回復を要する劣化地パターン分類調査業務」を受注した。

※ 30by30 (サーティ・バイ・サーティ) とは、2030年までに地球の陸地と海洋の30%以上を保護地域として効果的に保全するという目標で、2021年6月に開催されたG7サミットで合意した。生物多様性の損失を食い止め、自然をプラスに増やす「ネイチャーポジティブ」に向けた取り組みとなる。日本では、環境省が30by30アライアンスを発足させ、企業や自治体などが参加してOECM (Other Effective area-based Conservation Measures) という生物多様性保全に資する地域を認定し、国際データベースに登録する取り組みを推進している。

自然災害リスク軽減分野では、岡山市から高潮による避難情報発令のタイミングと発令区域の見直しを行うための、「潮位別高潮シミュレーション実施業務委託」を受注したほか、広島県大竹市からハザードマップ作成業務を受注した。都市・地域再生分野では、さいたま市より大宮駅周辺街区のまちづくり、駅前広場を中心とした交通基盤整備、駅機能の高度化を三位一体で推進する「大宮駅グランドセントラルステーション化構想推進業務」を受注したほか、佐賀市より今後のまちづくりの推進に寄与する資料を作成する「佐賀都市計画基礎調査業務委託」を受注した。

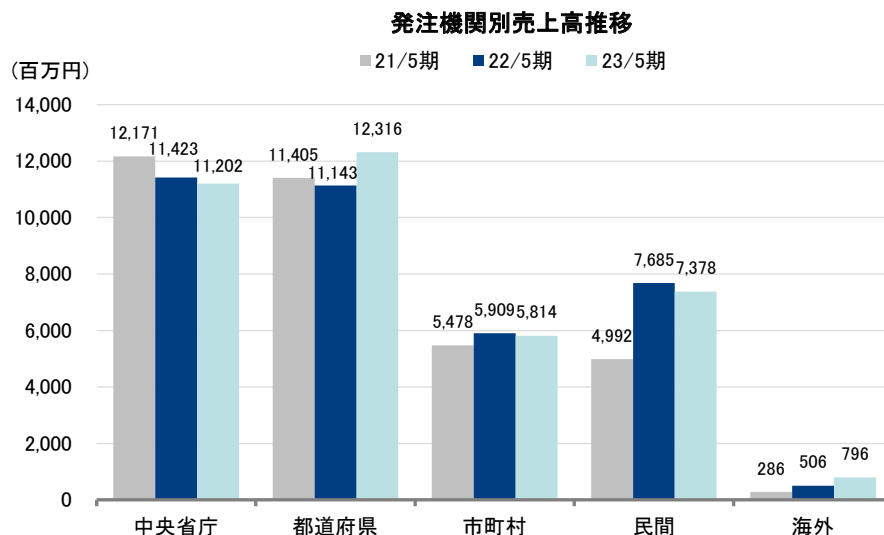
## 業績動向

受注が急増したインフラメンテナンス分野においては、茨城県内の常総工事事務所が管理する橋長15メートル以上の橋梁のうち15橋についての定期点検業務を受注したほか、徳島県三好管内に整備された砂防関係施設の長寿命化計画策定業務、各高速道路の点検業務など社会インフラの老朽化に伴うメンテナンス業務を幅広く受注した。公共マネジメント分野では、栃木県真岡市より「令和4年度真岡市公共施設マネジメント関連計画進行管理及び公共施設再配置具体化検討業務」、山形県尾花沢市より「令和4年度尾花沢市特定環境保全公共下水道ストックマネジメント計画策定業務」などを受注した。デジタル・インフラソリューション分野では、国土交通省近畿地方整備局から、管内の道路橋の2014年以降の定期点検結果や橋梁ドクター診断結果、第三者点検結果、工事履歴などを一元的に管理し、容易に閲覧可能なデータベースの作成業務を受注。そのほか、北陸地方整備局から、湯沢砂防管内の登川流域における渓流点検の実施手法の確立を構築するため、ドローンを用いた検証実験計画の立案・実行やAI画像解析による対象物性評価の適用性検討業務などを受注した。

## (2) 売上高の動向

売上高を発注機関別で見ると、中央省庁が前期比1.9%減、市町村が同1.6%減、民間が同4.0%減となったものの、都道府県が同10.5%増、海外が同57.3%増と2ケタ伸長となり、それぞれ過去最高を更新した。海外については、タイ国におけるエコタウン計画コンセプトデザイン策定、及び各ステークホルダーへの説明・企業誘致等を目的とした3D動画の作成業務をエイト日本技術開発とタイの子会社のJVで受注し、売上に貢献した。同プロジェクトでは、エコ工業団地、エコパーク、道の駅、居住地、廃棄物発電施設等を配置するエコタウンの開発を進めている。

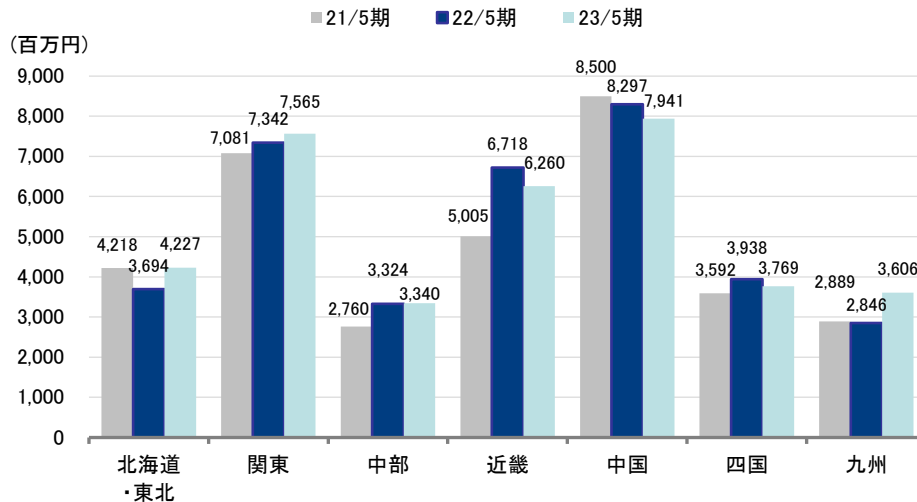
地域別の売上状況を見ると、前期に大きく伸長した近畿が前期比6.8%減と反動減となったほか、中国及び四国がそれぞれ同4.3%減となった一方で、北海道・東北が同14.4%増、関東が同3.0%増、中部が同0.5%増、九州が同26.7%増となり、いずれも過去最高を更新した。



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

## 業績動向

## 国内地域別売上高推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

## 自己資本比率が76.2%と過去最高水準に上昇、財務の健全性は高い

### 3. 財務状況と経営指標

2023年5月期末の財務状況における資産合計は、前期末比1百万円増加の39,241百万円となった。主な増減要因としては、流動資産で前払費用が164百万円増加した一方で現金及び預金が998百万円減少したことのほか、繰越業務の消化により棚卸資産が632百万円減少したことなどが挙げられる。固定資産では、自社ビルの増改築等により有形固定資産が372百万円、新基幹システムの開発投資等により無形固定資産が632百万円、非連結子会社の増資等により投資その他の資産が128百万円それぞれ増加した。

負債合計は前期末比2,371百万円減少の9,325百万円となった。有利子負債が214百万円、未払金が566百万円、未払法人税等が621百万円、契約負債が1,128百万円それぞれ減少した。また、純資産合計は前期末比2,371百万円増加の29,916百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益3,059百万円の計上と配当金支出691百万円により、利益剰余金が2,368百万円増加した。

経営の安全性を示す自己資本比率は負債の減少と自己資本の増加により、前期末の70.2%から76.2%と大きく上昇した。また、有利子負債依存度も1.5%から0.9%に低下するなど、財務基盤の強化が一段と進んだものと評価される。一方、収益性についてはROA、ROE、売上高営業利益率ともに前期から若干低下したものの、いずれも10%以上の水準をここ数年は安定してキープしている。今後も付加価値の高い技術提案型業務の強化や生産性向上に取り組むことで10%以上の水準を継続する方針だ。

## 業績動向

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	20/5期	21/5期	22/5期	23/5期	増減額
流動資産	20,580	26,480	27,683	26,553	-1,130
(現金及び預金)	14,138	18,975	18,090	17,092	-998
(棚卸資産)	3,463	3,219	3,613	2,981	-632
固定資産	10,604	11,032	11,556	12,688	1,132
資産合計	31,185	37,513	39,240	39,241	1
負債合計	10,860	12,015	11,696	9,325	-2,371
(有利子負債)	1,324	927	571	357	-214
純資産合計	20,324	25,497	27,544	29,916	2,371
<安全性>					
自己資本比率	65.2%	68.0%	70.2%	76.2%	6.0pt
有利子負債依存度	4.2%	2.5%	1.5%	0.9%	-0.6pt
<収益性>					
ROA (総資産経常利益率)	11.1%	11.8%	12.3%	11.8%	-0.5pt
ROE (自己資本当期純利益率)	10.5%	12.2%	11.8%	10.7%	-1.1pt
売上高営業利益率	9.8%	11.2%	12.3%	11.9%	-0.3pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 公共事業の旺盛な需要を背景に、 2024年5月期は増収増益となる見通し

#### 1. 2024年5月期の業績見通し

2024年5月期の連結業績は売上高で前期比2.1%増の38,300百万円、営業利益で同3.1%増の4,600百万円、経常利益で同3.5%増の4,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同4.6%増の3,200百万円と増収増益となり、受注高については同0.1%増の38,300百万円と前期並みの水準を見込んでいる。

今後の見通し

## 2024年5月期業績見通し(連結)

(単位: 百万円)

	23/5期		24/5期		
	実績	売上比	会社計画	売上比	前期比
受注高	38,249	-	38,300	-	0.1%
売上高	37,509	-	38,300	-	2.1%
売上原価	25,204	67.2%	25,600	66.8%	1.6%
販管費	7,841	20.9%	8,100	21.1%	3.3%
営業利益	4,462	11.9%	4,600	12.0%	3.1%
経常利益	4,636	12.4%	4,800	12.5%	3.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,059	8.2%	3,200	8.4%	4.6%
1株当たり当期純利益(円)	195.84	-	204.81	-	-

出所: 決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

2024年5月期は、以下の5点を重点施策として取り組む方針である。

- コア・コンピタンスを基盤に、AIやAR/VR、ドローンなどの最先端技術を取り入れながら事業戦略を強化するとともに、海外基盤の再構築も含めた事業領域の拡大を目指す。
- DXによって経営管理、組織管理に必要な数値の可視化を進めることで、バリューチェーンの全社最適化と経営基盤機能の強化を図る。
- 資本効率やPBR、ROEを意識した経営を実践し、企業価値の向上に努める。
- 人権方針に基づき、定期的にも人権デューデリジェンスを実施し、人権侵害に係る救済プロセスを適切に進める。
- 気候変動対応や人的資本経営への対応など、4つの要素「ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標」に沿って、開示と課題解決を進める。

前提となる事業環境について、国内では2023年度の公共事業の当初予算が6.1兆円と前年度並みの水準となっており、これに防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策予算(2022年度補正予算1.6兆円、総額15兆円)が加わるため、中央省庁からの需要は引き続き堅調な推移を見込んでいる。これに加えて、地方自治体の予算についてもコロナ対策が一巡したこと、国土強靱化のためのプロジェクトが推進されるものと予想され、公共事業に関しては2023年度も活況が続く見通しとなっている。一方、海外についても2023年度のODA(政府開発援助)予算が前年度比微増の5,709億円となっており、堅調な推移が見込まれる。

こうした環境下において、2024年5月期は6つの重点分野を中心とした案件創出型営業を推進し、中央省庁への積極的な展開、インフラDXへの対応やGX(Green Transformation)を考慮した地方創生への対応、海外におけるODA案件以外の受注獲得に注力する方針だ。受注高については前期並みの水準を計画しているが、良好な環境を考慮すると上積みすることは可能と弊社では見ている。一方、売上高については受注残高(前期末26,171百万円)の早期完了と、DXや最先端技術を活用した生産性の向上に取り組むことで8期連続増収を目指す。これらの取り組みが順調に進捗すれば、前期と同様に計画を上回る可能性も十分ある。

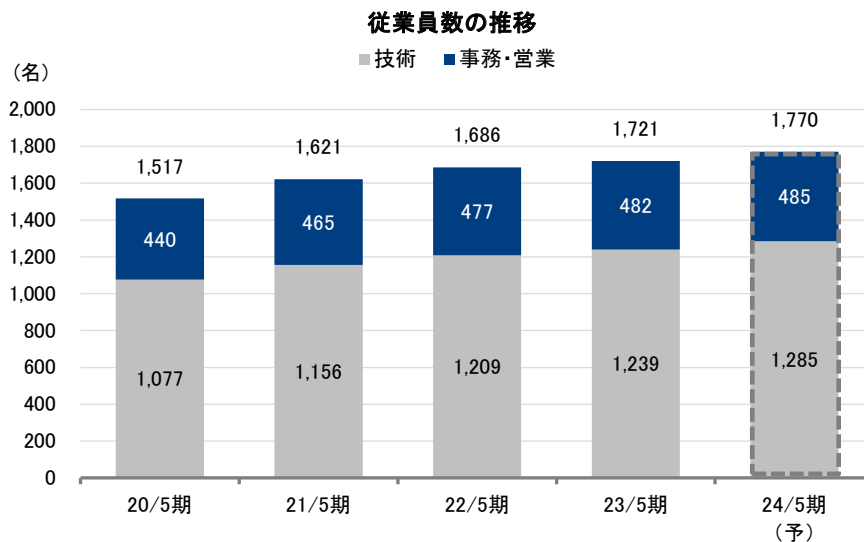


**E・Jホールディングス** | 2023年8月29日(火)  
 2153 東証プライム市場 | <https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

売上原価率は前期比0.4ポイント低下の66.8%を計画している。前期は賃金改定に対応していない繰越業務案件が売上原価率の主たる上昇要因となったが、2024年5月期においてはこうした影響がなくなることで労務費率の低下が見込まれる。一方、販管費については同3.3%増を計画している。業務効率改善に向けたIT投資の継続や、人材強化に伴う人件費、研修費の増加、事業拡大に向けた研究開発費の増加(同4百万円増の100百万円)などを見込んでいる。営業利益は販管費の増加を売上総利益の増加で吸収し、増益となる見通しだ。

なお、人員の採用についてはグループ各社が個々に採用活動を進めてきたが、2024年春の新卒採用に向けて新たにグループ全体での採用活動も開始した(Webとリアルハイブリッド形式での説明会を開催)。連結従業員数は2023年5月期末の1,721名から2024年5月期末は49名増の1,770名を計画している。このうち、技術職については同46名増の1,285名を予定している。



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

発注者機関別の受注計画を見ると、中央省庁が前期比13.6%増と3期ぶりの増加に転じるほか、海外が同20.1%増と2ケタ成長が続く見込み。一方、都道府県は同3.9%減、市町村は同8.5%減、民間は同6.0%減とそれぞれ前期の水準が高かった反動もあり減少に転じる見込みとなっている。また、技術提案型業務は同8.7%増の14,213百万円、構成比率で同2.9ポイント上昇の37.1%を計画している。

売上高については、中央省庁が同9.7%増、都道府県が同0.3%減、市町村が同2.0%減、民間が同4.7%減と数値の増減には幅があると見込んでいる。一方、海外においては特にコロナ禍からの回復途上にあるとの期待から、保守的に見積もっている国内売り上げの伸びをカバーできるのではないかと弊社では見ている。

E・Jホールディングス | 2023年8月29日(火)  
 2153 東証プライム市場 | <https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

発注機関別受注高

(単位：百万円)

	20/5期	21/5期	22/5期	23/5期	24/5期(予)	前期比
中央省庁	12,704	14,339	10,891	10,339	11,740	13.6%
都道府県	11,058	11,284	11,809	13,004	12,500	-3.9%
市町村	6,365	5,653	4,884	6,670	6,100	-8.5%
民間	5,180	5,119	6,063	7,385	6,940	-6.0%
海外	183	504	425	849	1,020	20.1%
合計	35,492	36,902	34,074	38,249	38,300	0.1%
技術提案型業務 (構成比率)	11,977 33.7%	14,305 38.8%	12,269 36.0%	13,074 34.2%	14,213 37.1%	8.7% -

出所：同社提供資料よりフィスコ作成

発注機関別売上高

(単位：百万円)

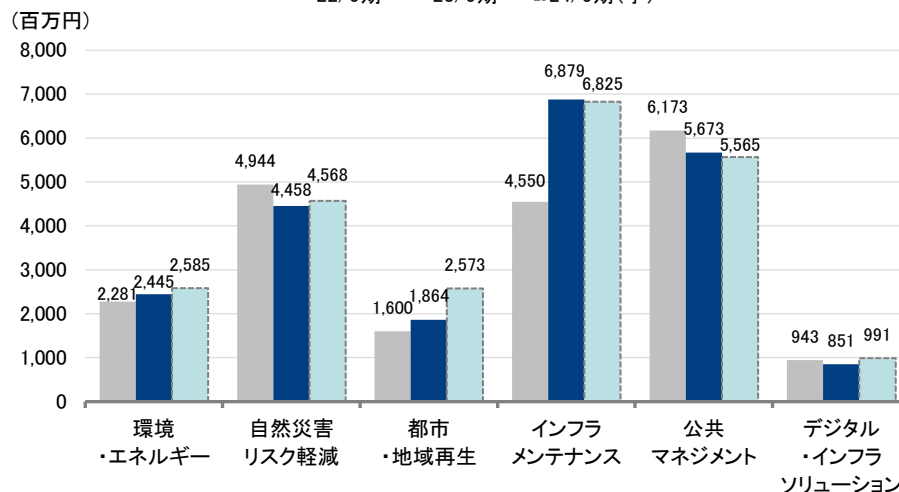
	20/5期	21/5期	22/5期	23/5期	24/5期(予)	前期比
中央省庁	9,987	12,171	11,423	11,202	12,290	9.7%
都道府県	10,117	11,405	11,143	12,316	12,280	-0.3%
市町村	5,951	5,478	5,909	5,814	5,700	-2.0%
民間	3,941	4,992	7,685	7,378	7,030	-4.7%
海外	396	286	506	796	1,000	25.6%
合計	30,394	34,334	36,668	37,509	38,300	2.1%

出所：同社提供資料よりフィスコ作成

なお、重点6分野の受注高は前期比4.2%増の23,107百万円となり、受注高全体に占める比率は前期の58.0%から60.3%に上昇する見通し。分野別ではインフラメンテナンスが同0.8%減、公共マネジメントが同1.9%減とそれぞれ若干減少するが、その他の4分野については増加する計画となっている。特に、都市・地域再生が同38.0%増、デジタル・インフラソリューションが同16.5%増と2ケタ成長となり全体をけん引する見通し。

重点6分野の受注高

■ 22/5期 ■ 23/5期 ■ 24/5期(予)



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

## 第5次中期経営計画はおおむね順調に進捗、 2025年5月期に売上高385億円、営業利益48.5億円を目指す

### 2. 第5次中期経営計画

#### (1) 中期経営計画の概要と業績目標

2022年5月期からスタートした第5次中期経営計画「E・J-Plan2024」では、「革新・進化のための基盤整備」をテーマに掲げ、長期ビジョン「E・J-Vision2030」の実現に向けた基盤構築に取り組む期間と位置付けている。基本方針としては、1) 既存事業強化とサービス領域の拡充、2) 多様化するニーズへの対応力の強化、3) 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築の3点を掲げ、5つのテーマ（イノベーションを生み出す体制構築、デジタルトランスフォーメーション、人財開発・育成と働き方改革、グローバル経営体制の再構築、ESG経営の推進とSDGs目標達成）に取り組んでいる。

初年度となる2022年5月期の業績が当初計画を超過したことを受け、最終年度となる2025年5月期の目標値を2022年7月に上方修正している。具体的には、連結売上高で380億円から385億円、営業利益で46億円から48.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益で31億円から33.5億円にそれぞれ修正した。ROEは10%以上の水準を目指す。4年間の年平均成長率は売上高で2.9%、営業利益で5.9%と堅実な計画となっている。2023年5月期は営業利益で若干未達となったものの一時的な要因であり、公共事業分野では旺盛なコンサルティング需要がしばらく続くことを考えると、業績目標を達成する可能性は十分にあると弊社では見ている。

#### 連結経営数値目標

(単位：百万円)

	21/5期 実績	25/5期 当初目標	25/5期 修正目標	CAGR (4年間)	31/5期 目標	CAGR (10年間)	特記事項
売上高	34,334	38,000	38,500	2.9%	50,000	3.8%	アライアンス推進
営業利益	3,857	4,600	4,850	5.9%	6,000	4.5%	利益率12%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,784	3,100	3,350	4.7%	4,000	3.7%	ROE10%以上

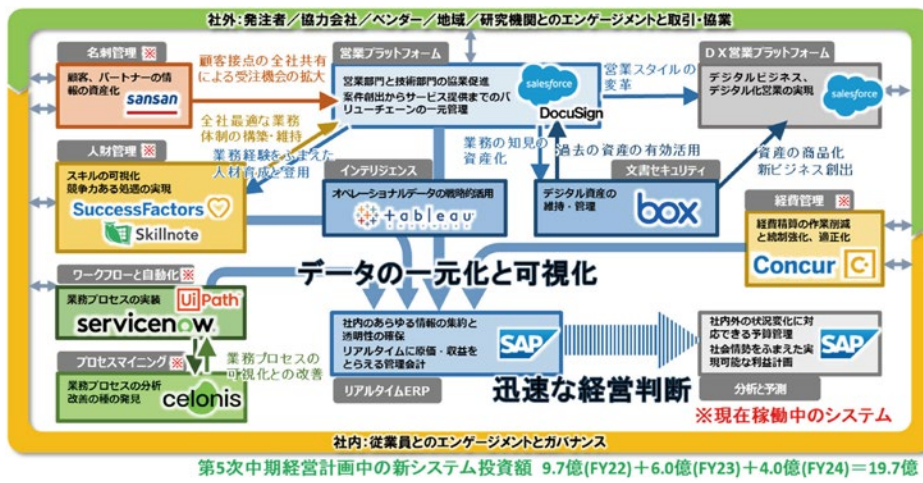
出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

課題としては、人的リソースの拡充と経営のDXが挙げられる。建設コンサルティング業界は慢性的な人材不足が続いていることもあり、人員の増員ペースは計画をやや下回るペースとなっている。同社では採用力強化に向けて、グループ各社においてホームページの採用関連のコンテンツを大幅に刷新し、Web経由での新卒・中途入社希望者の取り込みを進めているほか、学校訪問によるコネクション強化を図っている。また、グループ全体での採用活動も新たに開始した。さらには、働き方改革に即したハイブリッドワークの実現など職場環境の改善に取り組むことで、定着率の向上や入社希望者の増加を図る。職場環境改善施策の1つとして、2024年6月に東京事業所の移転を決定した。移転先は、JR中野駅徒歩1分の新築オフィスビル（地上20階建て）で、現在の老朽化したオフィスビルと比べると環境面で大幅に改善する。移転に伴う一時費用が2024年5月期または2025年5月期に計上される見込みだが、業績に与える影響は軽微と見られる。賃借料についてはフロア面積が縮小することもあり、現状から若干減少する見通しだ。

今後の見通し

一方、経営のDXの取り組みについては、2023年5月期より業務効率の向上や業務プロセスを可視化するクラウドサービスの導入を順次進めており、2024年5月期以降に営業プラットフォームとなる「Salesforce」や基幹システムとなる「SAP」の運用を開始すべく、開発を進めている。これら新システムはすべてクラウド型アプリケーションで構成され、堅牢で高度なセキュリティを確保するとともに、年数回のアップデートにより最新機能が利用できることになり、間接部門だけでなく、受注業務の生産性向上に寄与する取り組みとして期待される。新システムの導入効果について精緻に試算したものはないが、おおよそ1割程度の生産性向上効果が期待できるものと弊社では見ている。

バリューチェーンの進化（新システムの導入）



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

なお、2025年5月期までの4年間で約40億円のイノベーション投資を実施する計画であったが、DX投資の強化や東京事業所の移転等の職場環境の改善に向けた追加投資などもあって、投資額は当初計画を10億円程度上回る見込みとなっている。イノベーション投資の主な内容としては、DXによる業務プロセス改革、生産効率改善のための投資や、BCP対策（感染症対策含む）、働き方の多様化に対応した作業環境整備に係る投資、防災・減災、老朽化インフラ等国土強靱化事業に係る新技術開発のための研究開発投資、多様な人材の採用と育成のための教育・研修関連投資などが含まれる。このうち、業務プロセスのDXを実現するための新ERPシステムの開発費用やDXツールの導入費用など新システム投資額としては2023年5月期実績で9.7億円、2024年5月期で6.0億円、2025年5月期で4.0億円、合計で19.7億円の計画となっている（当初計画は約18億円）。また、これら投資とは別枠で、M&A投資も条件に合う案件があれば進める予定だ。

イノベーション投資計画

(単位：百万円)

投資内容	22/5期～23/5期	24/5期～25/5期	特記事項
作業環境・情報機器等	1,193	約1,400	建物、ハイブリッドワーク環境設備
DX・R&D・教育等	1,170	約1,200	8割強がDX投資
合計	2,363	約2,600	

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

## 今後の見通し

**(2) 基本方針と取り組み内容**
**1) 既存事業強化とサービス領域の拡大**

- a) AIやAR/VR、ドローンなどの最先端技術を取り入れ、国土強靱化、老朽化するインフラ施設のメンテナンス、環境に配慮したサステナブルな社会インフラの整備、CM（発注者支援）等の行政支援のサービスを深化させ、重点課題として取り組む。
- b) 3つのコア・コンピタンス（防災・保全、環境、行政支援）を基盤にした6つの重点分野により、今後成長が想定される事業領域の拡大、変革を図る。
- c) 経済発展とともにインフラ整備市場が拡大する東南アジアを中心に、M&Aも含め海外事業基盤の再構築を図り、JICAを通じたプロジェクトだけでなく現地での直接受注拡大を図る。
- d) 研究開発、デジタル機材等への積極的な投資によりDX推進を加速し、競合に対する競争優位性を確保する。また、実際のDX推進に当たってはグループ会社ごとの取り組みを進めるとともに、エイト日本技術開発によるモデルケースをグループに展開していく。そのための組織として、2021年6月にEJイノベーション技術センターを設立した（災害リスク研究センターを発展的に改編）。

**2) 多様化するニーズへの対応力の強化**

- a) データ、情報資産、ICT技術を活用した新商品、新サービスの開発を推進する。
- b) 既存の農林事業を生かした地域課題解決ビジネスを深化させる（BtoBtoCなど）。地方課題解決ビジネスに関しては、2012年以降、秋田県・岡山県・徳島県において現地の地方公共団体や企業等との共同出資により、アグリ事業における6次産業化に取り組んでいる。秋田県の（株）ストロベリーファームでは希少品種である夏イチゴの「なつあかり」の栽培を行い、全国の洋菓子店やレストラン等に年間約4トンを販売し、売上高は年間1千万円を超える規模まで成長している。2021年からは現地の生産農家に対して生産技術の移転も始めており、自社生産と合わせて年間1億円の売上を目指している。岡山県の（株）エンジョイファームでは、農園での青果物の栽培や食育農作業の体験施設「水車の里フルーツピア」について、2013年4月から運営管理業務を自治体から受託（契約期間は2027年度まで継続）している。徳島県の（株）那賀ウッドでは、森林整備の推進（CO<sub>2</sub>吸収源の確保）、木材の利用拡大（炭素の貯蔵効果）、木育・環境教育の推進（担い手育成、交流人口増大）などを目的として、現地森林組合や林業事業体との連携により、森林・竹林の整備を進め、自社の持つ加工技術と他業種との連携により、製品開発や人材育成・環境教育の普及啓発に取り組んでいる。秋田県や徳島県でのビジネスについては収益化した段階で、地元企業等に株式を売却する予定だが、収益化までにはまだ時間がかかる見通しとなっている。
- c) グリーン・インフラ、スマートシティ、物流・ロジスティクス推進等の未来型社会インフラへの知見・ノウハウ・技術を獲得し、新たなインフラ構築ニーズに対応していく。
- d) 新規事業・技術力強化に必要なアライアンス・M&Aを積極的に推進する。

## 今後の見通し

**3) 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築**

- a) 新たな IT システムの導入によってバリューチェーンのリアルタイムでの可視化を図り、業務の効率化・生産性向上・品質成果の確保に取り組む。
- b) グループ総合力を結集し、さらなる企業価値向上を目指す。柔軟で強固なグループ経営の実現に向けた具体的な取り組みとして、グループ各社の経営陣によるグループ経営会議や担当者レベルでのグループ連絡会議、グループリスク管理委員会、サステナビリティ推進委員会などを定期的に開催している。
- c) サテライトオフィスやテレワークの活用による多様な働き方を実践し、ダイバーシティを尊重した職場づくりとグループのブランド力強化に取り組む。グループ各社において健康経営の推進<sup>※</sup>や女性活躍の促進<sup>※</sup>、職員の意欲向上・定着支援につながる職場環境の改善、多様な人財の採用を推進し、成長力の源泉となる人的資本の拡充を図る。

<sup>※</sup> グループ会社のうち、日本インフラマネジメント、共立エンジニア、アークコンサルタント、共立工場の4社が「健康経営優良法人2023」の認定を取得したほか、エイト日本技術開発、共立エンジニアの2社が女性活躍推進に取り組む企業が認定を受ける「えるぼし」、子育てサポート企業が認定を受ける「くるみん」を取得した。

- d) イノベーションやマネジメント人財育成の強化を目的とした「企業内学校」<sup>※</sup>を2021年6月に創設し、OJTでは身につかない基礎及び応用技術力の向上、資格取得支援、業務上のノウハウや暗黙知の伝承、またこれらによる生産性・品質の底上げやスター技術者を育成していくことで、グループ全体の技術力向上・人的資本の拡充につなげる。

<sup>※</sup> 初年度である2022年5月期はエイト日本技術開発の社員を対象に、会社OBや大学教授などを講師に招いて各種講座を開設（オンライン受講）。2023年5月期より受講対象者をグループ全社に拡大した。

- e) リスクマネジメント・内部統制の強化はもとより、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた強固なガバナンス体制の構築と経営の透明性向上により、株主・投資家との信頼関係を醸成する。また、気候変動リスクへの取り組みについても積極的に情報開示を行っている。2022年5月に「サステナビリティ推進委員会」を設置し、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しており、TCFD提言に沿った取り組み内容の詳細については、同社ホームページにて開示した。また、環境評価の情報開示に国際的に取り組む非政府組織であるCDPから、2022年に実施された気候変動情報開示に対する活動を評価する「気候変動プログラム」において、「B-」スコア<sup>※</sup>を取得したことを同年12月に発表した。

<sup>※</sup> 2022年に初めてCDPの質問状に対して回答し、8段階評価中、上位から4番目のランクに評価された。アジア地域の企業、並びに専門サービス業の平均であるC評価を上回っている。

CO<sub>2</sub> 排出量削減に関しては数値目標を設定し、2024年5月期から取り組みを開始している。スコープ1（直接的排出量）を対象とした取り組みでは、2030年度までにグループで保有する全車両をガソリン車からハイブリッド自動車または電気自動車に入れ替えることでCO<sub>2</sub> 排出量を42%削減する（スコープ2を含む総量）。また、スコープ2（間接的排出量）を対象とした取り組みでは、2030年度までに再生可能エネルギー利用100%を達成するとともに、事業所の照明のLED化を進めていく。スコープ3（サプライチェーンによる排出）を対象とする取り組みでは、2030年度までに社員の移動・通勤に係るCO<sub>2</sub> 排出量の25%削減を目指す。

今後の見通し

## ESG 経営を推進しながら、 未来型社会インフラ創造グループへと脱皮し長期的成長を目指す

### 3. 長期ビジョン「E・J-Vision2030」

長期ビジョン「E・J-Vision2030」では、「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループとして成長すべく、ESG 経営を推進する方針を掲げている。ESG 経営における基本方針として「環境負荷軽減対応の強化」「持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献」「ダイバーシティ経営の実践」「最適な体制構築のためのガバナンス強化」の4つを掲げ、建設コンサルタント業に求められる新たなインフラ整備に  
 応えていくことで、「未来型社会インフラ創造グループ」への脱皮（課題解決型から価値創造型企業へ）を目指す。3つのコア・コンピタンスである「防災・保全」「環境」「行政支援」のノウハウを融合しながら、「環境負荷軽減への貢献」（グリーン・インフラ対応、カーボン・ニュートラル対応、自然との共生対応等）、「持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献」（国土強靱化対応、防災・減災対応等）、「地域の課題解決と活性化への貢献」（一極集中是正対応、スーパーシティ対応、地域産業創生等）をテーマに価値創造型のサービスを提供し、長期的な成長を実現していく考えだ。

【長期ビジョンの振り返り】グループの果たすべき役割



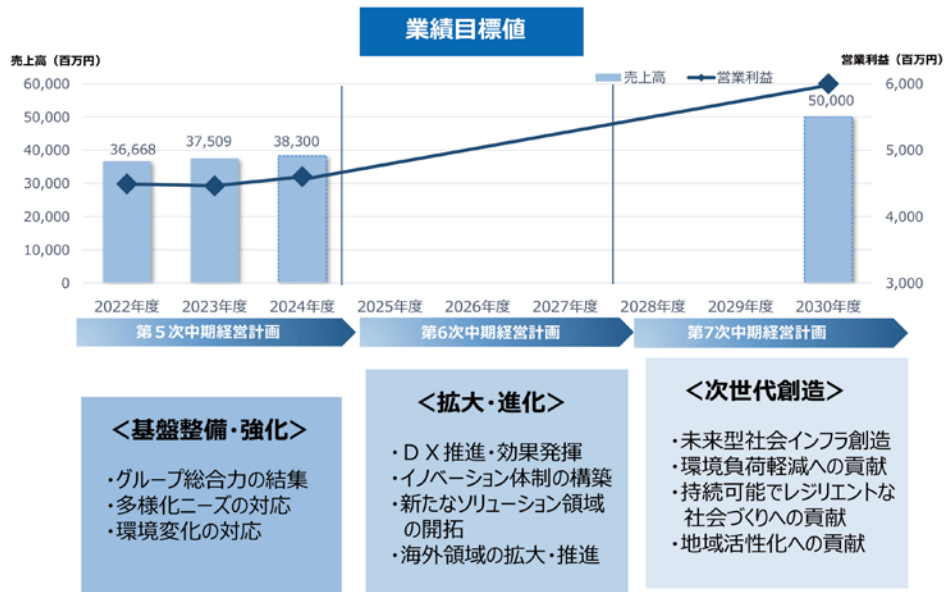
出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

E・Jホールディングス | 2023年8月29日(火)  
2153 東証プライム市場 | <https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

業績目標としては2031年5月期に売上高500億円、営業利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益で40億円、ROE10%以上とし、10年間の年平均成長率は売上高で3.8%、営業利益で4.5%と堅実な成長を目指している。また、2026年5月期からスタートする第6次中期経営計画は「拡大・進化」の期間と位置付けており、DX推進による生産性向上の効果を発揮していくとともに、新たなソリューション領域を開拓し、海外領域を拡大していくことにしている。成長戦略の1つとして、国内外でのM&Aも継続して検討を進めている。ただ、同社の条件に合う案件がほとんど出てこないようで、今後条件の見直しを行うかどうか検討していく必要があるようだ。M&Aの対象として国内では、シェアが低い地域での売上拡大、並びに技術領域の補完と人材確保を目的としている。地域的には九州、北陸、北海道などの優先度が高いが、そのほかの地域についてもシナジーが見込める案件であれば前向きに検討する方針で、効率性の観点から年間売上規模で5億円超の企業を対象としている。一方、海外では現地の建設コンサルタント企業を対象に検討しており、同社が持つ高度な技術力・コンサルティング力と現地企業が持つネットワークを融合することで、10年後に海外売上高50億円、売上比率で10%を目指す。ただ、海外では買収コストが営業利益の10～15倍と高く、現状では様子見の状況となっている。

【長期ビジョンの振り返り】ロードマップ（成長戦略）



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

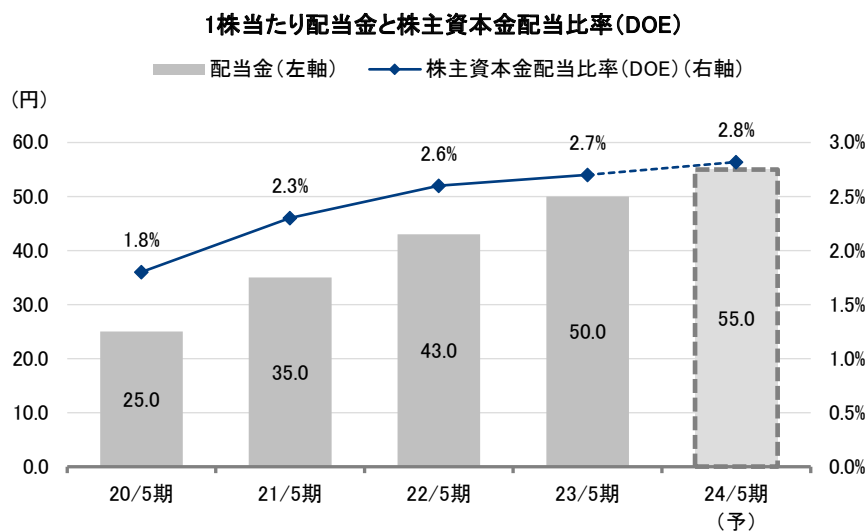


## ■ 株主還元策

### 株主資本配当率 3% を目安に安定的かつ継続的な増配を目指す

同社は株主への利益還元として、配当金と株主優待制度を導入している。配当金については安定かつ継続的な増配を基本方針とし、当面は株主資本配当率（DOE）3% を目安に事業環境や利益水準、配当性向等を総合的に勘案して決定する。2024年5月期の1株当たり配当金は前期比5.0円増配の55.0円と7期連続増配を予定している。DOEは2.8%の水準で、2025年5月期に向けて3%の水準を目指すものと見られる。業績が中期経営計画どおりに進捗しDOEが3.0%になると仮定すれば、2025年5月期の1株当たり配当金は60円台半ばの水準まで増加するものと予想される。

また、株主優待として毎年11月末の株主に対して保有株式数に応じてQUOカードを贈呈している。具体的には、100株以上1,000株未満で1,000円分、1,000株以上5,000株未満で3,000円分、5,000株以上で5,000円分を贈呈する。100株保有の場合、配当金と株主優待を合わせた年間投資利回りは約4%の水準となる（8月4日終値1,574円で計算）。



注：2020年12月に1：2の株式分割を実施。配当金は過去遡及して修正  
 出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp